

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔平成 28 年度研究進捗評価用〕

平成 25 年度採択分

平成 28 年 5 月 20 日現在

研究課題名（和文）

**少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズム
に関する総合的研究**

研究課題名（英文）

**A Comprehensive Study of the Structural Change in
Social Stratification and the Mechanism of Generating
Inequality in the Aging Society with Low Fertility**

課題番号：25000001

研究代表者 **白波瀬佐和子** (Shirahase, Sawako)

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授



研究の概要：本研究は、欧米を中心に展開された社会階層理論をもっとも急激に高齢化した課題先進国である日本の実証データをもとに修正し再構築を図るとともに、成熟した少子高齢社会が発展的に持続し格差が固定化しない新たな社会モデルに向けて政策立案に資する総合的な実証研究を進めることを目的とする。具体的には、1955 年以来 10 年ごとに実施されている「社会階層と社会移動調査」（SSM 調査）の第 7 回目を実施して、戦後日本の社会階層の構造的変化を明らかにし、ミクロな格差生成メカニズムを明らかにするために中高年や若・壮年層を対象とするパネル調査を実施する。

研究分野：社会学

キーワード：階級・階層・社会移動・少子高齢化・世帯変動・ライフコース

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本は 1950 年代以降の急速な合計特殊出生率の低下によって人口構造が大きく変容し、2015 年 9 月 15 日時点の人口推計によると、65 歳以上人口は 3,384 万人、総人口に占める割合は 26.7%である。このような少子高齢化の進展は、家族や世帯構造の変化やその家族/世帯を構成する個人の生き方の変化を伴う。

(2) これまで、社会階層研究は欧米を中心に、労働市場との関係を中心に展開されてきた。しかしながら高齢引退者が増えて、若年についても失業のみならず非正規労働に従事する者が増え、これまでの枠組みでは階層メカニズムの実態を十分把握することができなくなった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、他国に類をみない急激な少子高齢化に伴って、日本の階層構造がどのように変化し、階層格差がいかにかに生成するのかを、大規模社会調査データから実証的に検討し明らかにすることである。

(2) 本研究成果は、少子高齢社会における不平等が不当に拡大することなく、世代にわたって格差が固定しないよう、新たな社会モ

デルの構築に向けて検討できる基礎資料となる。何が優先的に取り組まなければならないかを、社会調査データを用いた実証研究をもって考察する。

3. 研究の方法

(1) 1955 年以来 10 年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査」（SSM 調査）の第 7 回目を実施する。調査対象者は、20 歳から 79 歳の男女とし、本調査では人口高齢化に対応して、対象年齢の上限を 79 歳へと、これまでの 69 歳から 10 歳引き上げた。

(2) 「中高年者の生活実態に関する継続調査（中高年パネル調査）」（50 代から 80 代を対象）を 2014 年と 2016 年に実施し、2007 年以降毎年実施している 20 代から 40 代を対象とする「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（若壮年パネル調査）」を 2016 年と 2017 年に実施する。

以上、1950 年代から継続的に実施されてきた横断的時系列調査の分析結果と個人を追跡するパネル調査（ミクロ縦断的調査）の分析結果を相互に連携させて、階層構造の背景にある格差生成メカニズムを明らかにするのが本研究方法の特徴である。

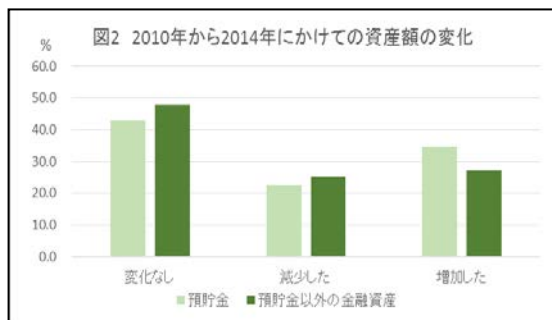
4. これまでの成果

(1) 2014 年、第 3 回「中高年者の生活実態に関する継続調査」の結果を公表した (http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm_spr/result_20151222.pdf)。本調査では支援や資産等の保有状況や移転について詳細に質問しており、「親から子へ」と「子から親へ」の移転の程度は非対称であることが確認された。人口高齢化に伴って若年者を中心に現役世代の不利な立場が強調されるが、親子というミクロな世代関係においては、親から子へと経済的（教育費が中心）、世話的（同居）な支援が多く提供される。子どもへの遺産継承についても 56%は「子に遺産を残すつもり」と回答しており、少ない子をもつ者の方が遺産継承の意欲が高い傾向が認められた。

高齢期に入ると特に、雇用収入よりも資産のもつ意味が大きくなる。預貯金と預貯金以外の金融資産の保有分布は図 1 に示すとおりである。



2010 年からの資産保有量の変化については、多数派が変化無し、と回答していたが、預貯金以外の金融資産において減少したと回答した者は 4 分の 1 程度いた (図 2)。



高齢化に伴う社会保障制度の負担を誰が担うべきかについて、現役世代も高齢引退世代も共に担うべきと回答したものが7割に上り、その回答は資産の保有量によって大きな違いは認められなかった。公的年金制度に対して信頼しているとした者は13%に過ぎず、その低い信頼度は2010年の1回目調査からそれほど大きく変わっていない。

(2) 2015 年「社会階層と社会移動全国調査」(SSM 調査)を実施した。調査対象者、20～79 歳の男女 7,817 人から調査票を回収し、

有効回答率は 50.1%であった。その後、データクリーニング・コーディング作業のため、3 回の合宿を行った。2016 年 4 月、第 1 次データを作成し、分析を開始したところである。

5. 今後の計画

(1) 職業経歴を含む 2015 年 SSM 調査データのデータクリーニング・コーディング作業を完了し本格的な分析を進めて、学術論文や学会はもとより、広く社会に向けても研究成果を公開していく。

(2) 2016 年には中高年パネル調査と若年・壮年パネル調査、2017 年には若年・壮年パネル調査を実施し、データクリーニング・コーディング作業を行い、調査データを分析する。

(3) 本研究事業最終年度には、国際ワークショップ等を開催して、研究成果を広く国外に発信する。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

(1) “Understanding intra-regional variation in gender inequality in East Asia: Decomposition of cross-national differences in the gender earnings gap,” Young-Mi Kim and Sawako Shirahase, *International Sociology* 29 (3): 209-228, 2014.

(2) “Single mothers and poverty in Japan: The role of intergenerational coresidence,” Sawako Shirahase and James M. Raymo, *Social Forces* 93 (2): 545-569, 2014.

(3) “Who supports redistributive policies in contemporary Japan? An integrative approach to self-interest and trust models,” Kikuko Nagayoshi and Yoshimichi Sato, *International Sociology* 29 (4): 302-323, 2014.

(4) “Income inequality among older people in rapidly aging Japan,” Sawako Shirahase, *Research in Social Stratification and Mobility* 41: 1-10, 2015.

(5) “The absolute and relative values of education and the inequality of educational opportunity: trends in access to education in postwar Japan” Sho Fujihara and Hiroshi Ishida, *Research in Social Stratification and Mobility* 43: 25-37, 2016

ホームページ

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/>

http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm_spr/